

「失われた二十年」と日本研究の未来

特集に向けて

——日本研究における不可避の課題としての〈失われた二十年〉——

坪井秀人

本特集が掲げる〈失われた二十年〉とは一般にはバブル崩壊以後、一九九〇年代以後の、日本経済が悪化した時代のことを呼ぶ。しかしながら、一九八〇年代のバブル景気を、その前の高度経済成長の歪んだエコーと捉えるならば、この〈失われた二十年〉とは、いわば日本の戦後半世紀の時間が液化化していく過程と捉えることが出来、それは単に経済の問題に限定されない、日本の戦後社会の様々な領域の問題に関わるものだ。文学・歴史・思想などの人文学の分野において、そしてとりわけ日本研究において〈失われた二十年〉について考えることは不可避の課題となってきたのである。

一九八九年のベルリンの壁の崩壊を端緒として世界同時的に劇的かつ急速に進行した冷戦体制の崩壊は、戦後日本の思想的基盤を根柢から揺るがすものであった。例えば一九六八年の世界的な学生運動の高まりの中で日本にも浸透した構造主義の思想は、いわゆるポストモダン思想の潮流に押し流されていったが、その背後には冷戦崩壊後の世界イメージの変容が影を落としていたように思われる。

大きく言えば、米ソ対立による世界の矛盾を批判してきた知識人たちがいかにその冷戦構造に依存してきたかが暴露されたのだが、それと同時に人文科学研究の中で理論に対して払われてきた情熱も退潮していった。このことも、議論に値する現象であろう。世界の政治構造の激変は、文学・芸術・思想が政治から自立することを暗黙の前提としてきた、それまでの知のありようを一変させ、歴史のモードを捨象したところでそれらのデイシプリンを成立することを困難にさせた。対象とすべき中心がテクストからコンテクストへと掌を返すように移動していったのも、ゆえなきことではなかつたのである。

歴史のモードの支配はもちろん、ポストコロニアル批評やカルチュラル・スタディーズ、そしてジェンダー研究などの新しい〈理論〉の導入を促し、東アジア（東北アジア）を包括する二十世紀史に日本の戦中戦後を位置づける視点を持たないで日本研究を行うことを不可能にさせた。戦争責任に加えて戦

後責任というかたちで議論が行われるようになったこともそのことと無関係ではない。欧米のみならず中国・韓国・台湾の日本研究との連携や対話が一気に進んだことも無視してはならない。それまで国内において人文諸学に分業化してきた日本研究が、「日本における日本研究」という、「日本」を徹底的に相対化するまなざしによってゆるがされるようになったことも重要である。その一方で歴史に対する着目は、歴史を解釈し直すイデオロギーの中心化、主としてメディアと教育の保守主義への反動回帰、新自由主義の勃興と大衆化（ポピュリズム）という副産物をもたらし、近現代の日本研究に関わる者は、こうした複雑に交差するさまざまな潮流と応対することを余儀なくされるに至った。

以上のように素描することが出来るこの二十年を振り返りながら、個別の専門領域においてどのような問題系が成り立つのかを整理し、混乱をきわめる今日の状況の次に来たるべき日本研究の未来のかたちを模索するための議論の場を、分野をこえて作り出すことが求められている。本特集は以上の趣旨に則って四名の方に論考をお寄せいただいた。

酒井直樹論文は戦後長きにわたって維持されてきた合州国中心の地域研究と日本国内の日本研究との共犯構造がパックス・アメリカーナの終焉によって崩壊していくことの意味を探ろうとする。アンドリュー・ゴードン論文は一九七〇年代末に当時の大平首相の指示で作成された「大平報告書」に着目し、保守主義の政策イデオロギーが持っていた可能性と限界とを、その後の「失われた二十年」の新自由主義政治中での変遷を通して捉え返している。鍾以江論文は、西欧における人文主義の歴史を振り返りながら、酒井論文で日本研究／地域研究の関係の説明として用いられていたアントロポスとフマニタスの構図を戦後の日本研究が分断しながら抱え込んでいると説き、その上でポスト冷戦期のグローバルバリエーションがその構図を掘り崩していく可能性があると期待する。沈熙燦論文は方榮雄の小説『糞礼記』のテクストを読むことを通して、韓国における四月革命の挫折の中で、革命や運動の主体からアブジェクトとして棄却された人々にまなざしを向けて、それが「失われた二十年」における日本のポピュリズムの問題に通底することを明るみにしている。

なお、この特集は昨年、二〇一五年に日文研とハーヴァード大学において二度にわたって行われた（海外シンポジウム）の企画と連動するものであることを附記しておきたい。